

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成30年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,276,508,140円に対し、総費用は 1,884,718,153円で、差引 391,789,987円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 170,192,724円減少している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 120.8%となり、前年度と比べ 12.9ポイント低下しているが、これは、過年度の減価償却の修正に係る特別損失の計上や営業費用が増加したことによるものである。総収益は契約水量の増加等により前年度を上回り堅調に推移している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 746.8%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 87.2%となっている。いずれの比率も前年度に比べ上昇しており、引き続き高い水準を保っている。

以上により、大分県工業用水道事業は、安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

大分県企業局は、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略」を策定し、「効率的・効果的な経営の実現」「安定的なサービスの提供」「地域社会への貢献、県民福祉の向上」を戦略の柱に掲げるとともに、実行計画として平成30年度から4年間を計画期間とする「経営戦略アクションプラン」を策定し、取組を進めている。

平成30年度の工業用水道事業の純利益は、プランで見込んだ 117百万円に対し、実績は 392百万円となり、275百万円上回る結果となった。これは、責任水量制による安定した料金収入に支えられるとともに、アクションプランに沿って実施した企業局初の隧道点検の結果、火振・志村線などにおいて想定されていた大規模な修繕費が発生しなかったことなどによる。

なお、平成28年度に完成した給水ネットワークを活用した隧道点検は計画どおり進んでいるが、その進捗率は平成30年度末現在で40%となっている。また、既存施設の耐震化率は、建物・水管橋については100%であるが、全体では45%となっている。災害に強い安定的な給水体制の早期実現に向け、耐震化や老朽化対策を着実に実行する必要がある。

この対応として、耐震化工事や老朽化対策工事など毎年度2億円から4億円の建設改良費が見込まれているが、隧道点検の結果次第では更に多額の支出を伴うことも想定される。については、健全経営維持の観点から、効率的・効果的な事業実施による建設改良費等の経費削減に引き続き取り組むなどにより、アクションプランを着実に実行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。